

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成22年第Ⅳ四半期（10月～12月）

設備投資：慎重な姿勢が続く

採算状況：2期連続で改善

資金繰り：緩やかな改善傾向で推移

雇用人員：「過剰」感が弱まり均衡に近づく

《 概要 》

設備投資：当期（平成22年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は16.0%であった。前期（平成22年7～9月）15.5%からわずかに増加したものの、依然として低い水準で推移している。

また、来期（平成23年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合は16.3%と、引き続き慎重な姿勢であるが、わずかに増加し、緩やかな回復傾向を維持する見通しとなった。

採算状況：当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲20.6（前期▲24.7）と4.1ポイント上昇し、前期に続き2期連続で改善した。

資金繰り：当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲30.3（前期▲33.7）とわずかに改善した。足踏みとなった前期を除き、平成21年第Ⅲ四半期以降、緩やかな改善傾向で推移している。

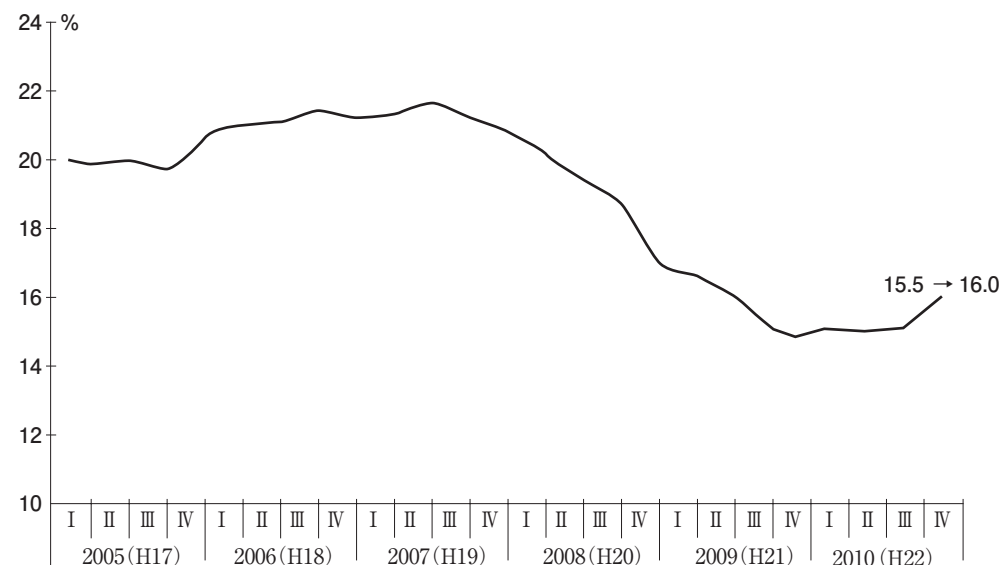
雇用人員：当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、▲3.1（前期▲7.2）と「過剰」感をやや弱め、均衡を示すゼロ値に近づいた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成22年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は16.0%であった。前期（平成22年7～9月）15.5%からわずかに増加したものの、依然として低い水準で推移している。

また、来期（平成23年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合は16.3%と、引き続き慎重な姿勢であるが、わずかに増加し、緩やかな回復傾向を維持する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体） —後方4四半期移動平均—

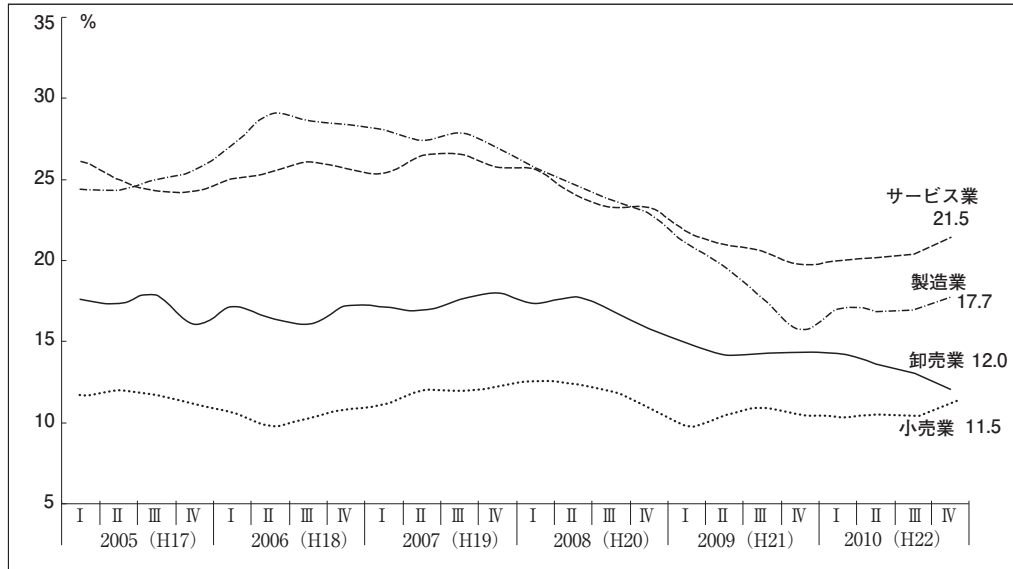


<注>来期（平成23年1～3月）の設備投資の予定については図表には記載していない。

業種別にみると、製造業17.7%（前期16.7%）、小売業11.5%（前期10.1%）、サービス業21.5%（前期20.6%）がそれぞれ小幅の増加となった一方、卸売業12.0%（前期13.0%）は4か月連続で減少し、設備投資に対して消極的な状況が続いている。

また、来期（平成23年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合は、回復傾向にある製造業18.6%とサービス業22.5%が増加の見通しである一方、卸売業12.2%、小売業11.3%はほぼ横ばいの見通しと、依然として低い水準にあり慎重な姿勢がうかがえる。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） —後方4四半期移動平均—

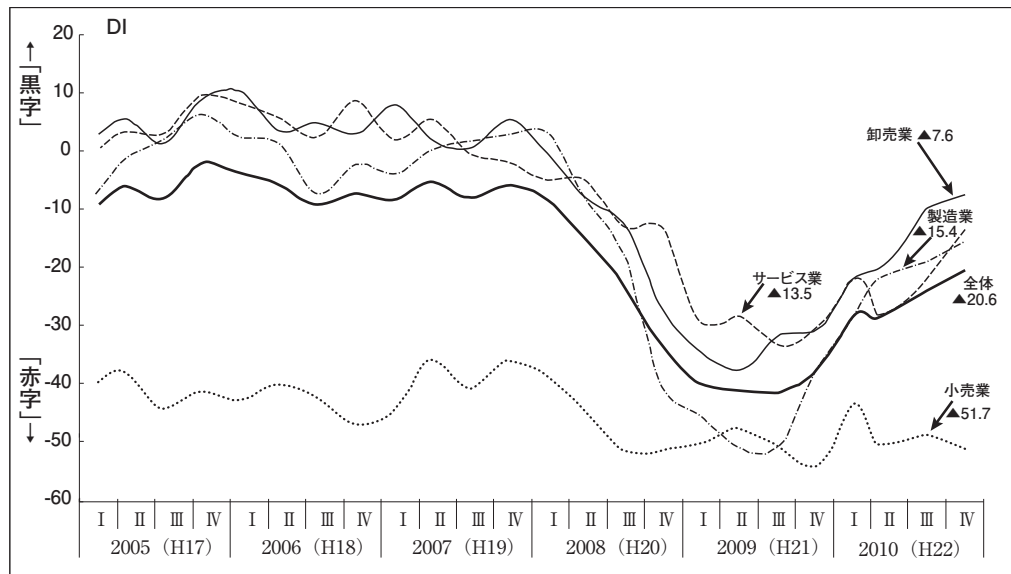


<注> 来期(平成23年1~3月)の設備投資の予定については図表には記載していない。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲26.3（前期▲20.6）と5.7ポイント減少し、2009年第IV四半期から続くゆるやかな改善傾向から悪化に転じた。

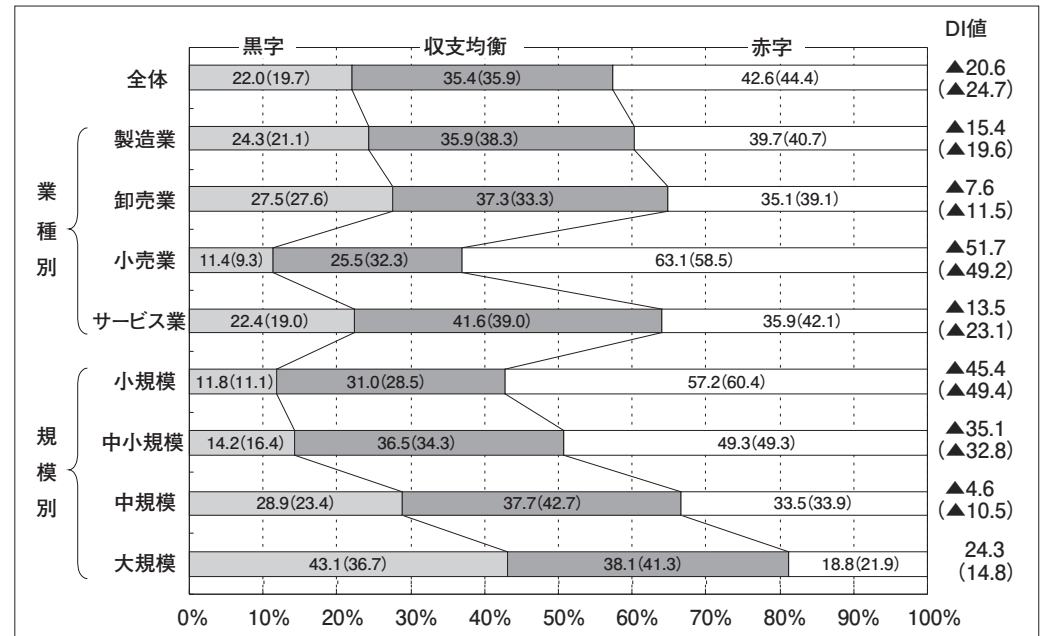
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、6期連続で改善していた製造業▲19.3（前期▲15.4）と卸売業▲19.8（前期▲7.6）はともに悪化に転じ、特に卸売業の悪化幅が目立つ。2期連続で改善していたサービス業▲19.5（前期▲13.5）も悪化に転じ、小売業▲51.9（前期▲51.7）も悪化し、全ての業種で悪化した。

規模別にみると、中小規模▲32.3（前期▲35.1）はやや改善したものの、小規模▲50.4（前期▲45.4）、中規模▲12.5（前期▲4.6）、大規模6.3（前期24.3）の3規模で悪化した。特に、大規模の悪化幅が大きく、赤字企業の割合が2割から3割に大きく増加した。小規模は、赤字企業の割合が6割を超えている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

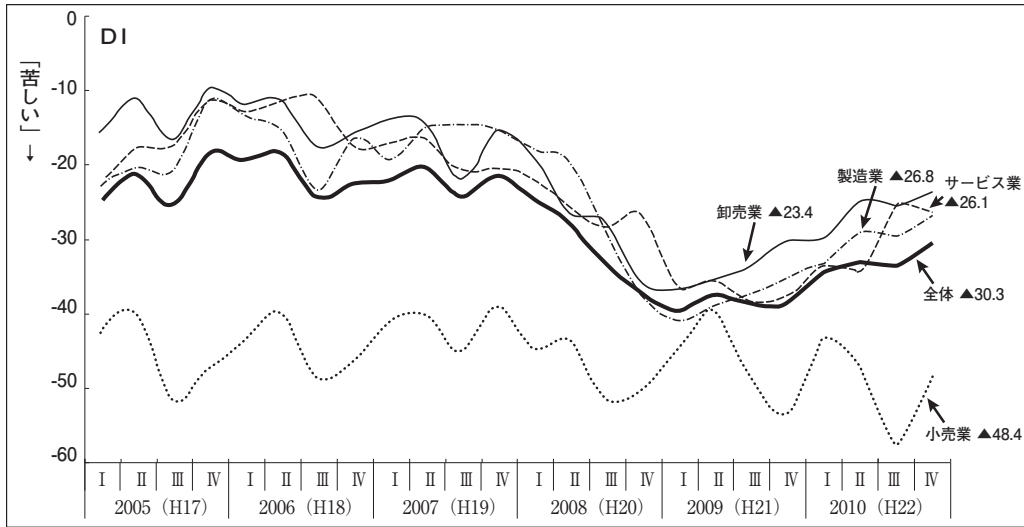


<注> カッコ内は前期(平成22年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲33.6（前期▲30.3）と悪化して2期前の水準に戻り、わずかに資金繰りの厳しさが増している。

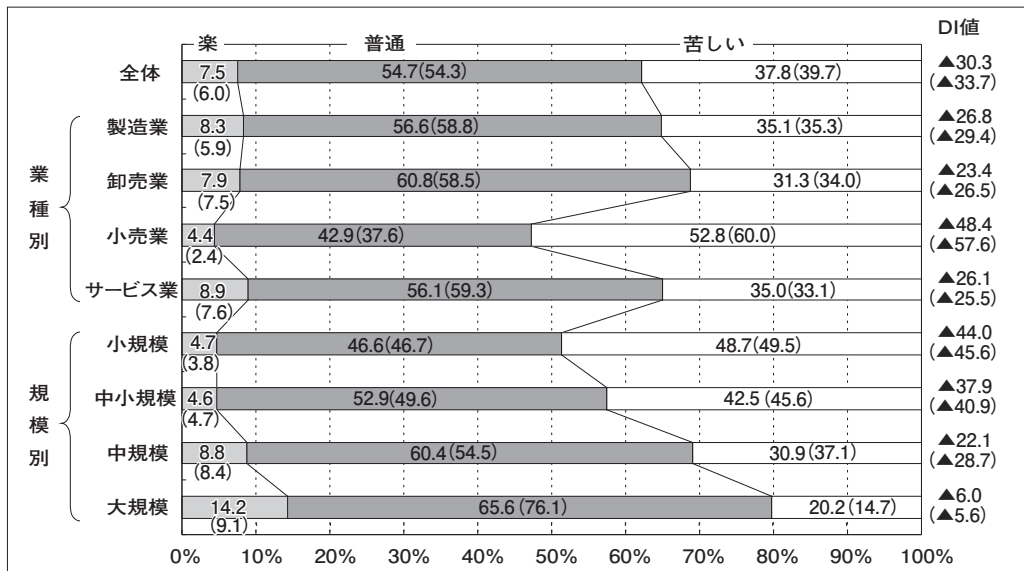
図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、製造業▲26.8（前期▲29.4）と卸売業▲23.4（前期▲26.5）は小幅改善、小売業▲48.4（前期▲57.6）は大きく改善した一方、前期に改善したサービス業▲26.1（前期▲25.5）はわずかに悪化した。

規模別にみると、大規模を除いて回復したが、規模が小さい区分ではマイナスが大きく、規模が小さい企業の資金繰りの状況が依然厳しいことがうかがえる。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

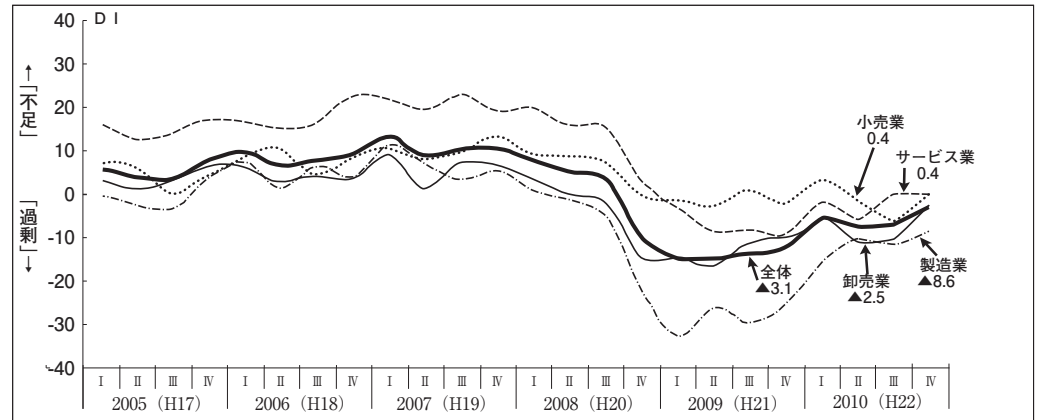


<注>カッコ内は前期(平成22年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」 - 「過剰」）でみると、▲3.1（前期▲7.2）と「過剰」感をやや弱め、均衡を示すゼロ値に近づいた。

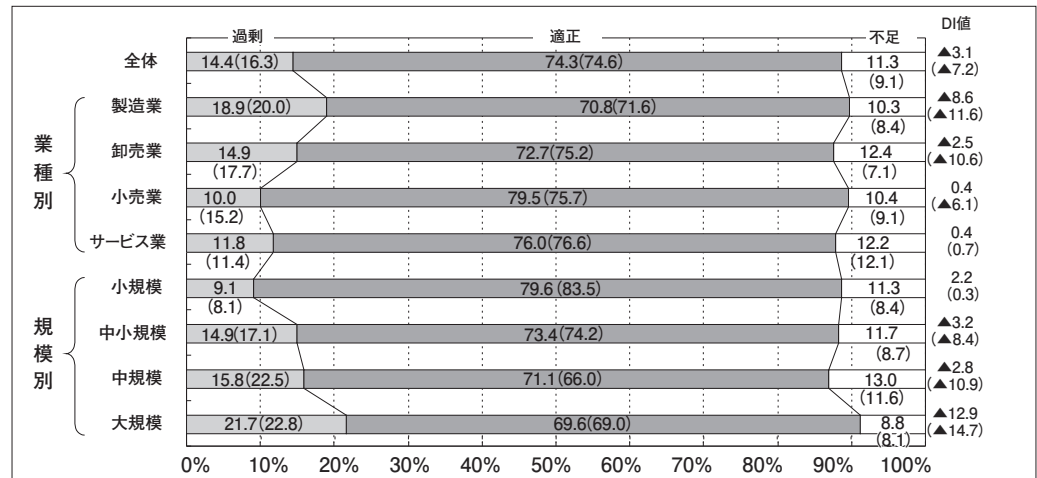
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業▲8.6（前期▲11.6）はやや改善したもの他業種に比べて「過剰」感が強い。卸売業▲2.5（前期▲10.6）、小売業0.4（前期▲6.1）はそれぞれ大幅に「過剰」感が弱まり、小売業はプラスに転じた。サービス業0.4（前期0.7）は横ばいで推移し、ほぼ均衡している。

規模別にみると、全ての規模で「過剰」感が弱まったが、大規模は▲12.9（前期▲14.7）と他の規模に比べて「過剰」感が強い。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期(平成22年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。